



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社湖池屋
コード番号 2226 URL <https://koike-ya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小池 孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 藤巻 修道
定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,574		1,774		1,807		1,164	
2022年3月期	30,395		1,089		1,142		758	

(注) 包括利益 2023年3月期 1,264百万円 (%) 2022年3月期 910百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	218.40		8.0	6.4	4.0
2022年3月期	142.24		5.5	4.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 14百万円 2022年3月期 17百万円

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社は9ヶ月間(2021年7月1日～2022年3月31日)、在外連結子会社は12ヶ月間(2021年4月1日～2022年3月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,576	15,194	50.9	2,821.18
2022年3月期	27,093	14,227	51.8	2,630.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,048百万円 2022年3月期 14,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,570	655	798	4,510
2022年3月期	219	643	499	3,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		45.00	45.00	240	31.6	1.7
2023年3月期		0.00		65.00	65.00	346	29.8	2.4
2024年3月期(予想)		0.00		65.00	65.00		27.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	5.4	1,900	7.1	1,900	5.1	1,250	7.3	234.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,335,000 株	2022年3月期	5,335,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	979 株	2022年3月期	904 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,334,076 株	2022年3月期	5,334,096 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,749		1,952		1,967		1,361	
2022年3月期	26,119		1,013		1,060		395	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	255.29	
2022年3月期	74.07	

(注)前事業年度は決算期変更の経過期間となり、当社は9ヶ月間(2021年7月1日～2022年3月31日)の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,158	15,058	53.5	2,823.09
2022年3月期	25,540	13,936	54.6	2,612.72

(参考)自己資本 2023年3月期 15,058百万円 2022年3月期 13,936百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2023年5月12日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年9月28日開催の第45回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。このため、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、決算日が6月30日であった当社は9ヶ月間（2021年7月1日～2022年3月31日）、決算日が3月31日であった在外連結子会社は12ヶ月間（2021年4月1日～2022年3月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

当連結会計年度は、国内においてはコーン商品等の販売好調などもあり、当社主力商品であるポテトチップスの主要原料である馬鈴薯の不足を補い事業を拡大してまいりました。主産地である北海道産馬鈴薯が入荷して馬鈴薯不足が解消した秋口からは、高付加価値商品群を中心に売上を拡大しました。一方で、世界的な物価上昇と歴史的な円安の影響によりコストが大きく増加しており、価格改定や高付加価値商品群の販売構成拡大などにより、利益確保に努めました。

海外においても、馬鈴薯や食用油を中心に原材料価格高騰の影響が国内に比べより強く現れ、特に利益面で計画を大きく下回りました。しかし、タイやベトナムを中心に売上を着実に伸ばしており、戦略的な新製品の上市など事業拡大に努めました。業績は次のとおりです。

売上高は、44,574百万円となりました。利益につきましては、営業利益1,774百万円、経常利益1,807百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,164百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<国内>

2023年3月期は、「高付加価値商品及び馬鈴薯以外を原料とした商品の売上拡大」「原材料価格高騰による利益圧迫への対応」「関東第三工場及び九州阿蘇工場の最大活用並びに新機軸商品のヒット」を、3つの戦略テーマに据え事業展開を進めてまいりました。

当連結会計年度においては、「スコーン」、「ドンタコス」といったコーン商品にて実施した大型リニューアルが奏功し、馬鈴薯以外を原料とした商品の販売構成比が拡大しました。また、「KOIKEYA The 海老」も好評を博し、ポテトチップスに頼りすぎない収益構造への転換に貢献しております。

一方、世界的な物価上昇の影響への対策として、取引先様のご理解も賜りながら順次価格改定を進めており、利益維持に努めております。

商品戦略としては、高付加価値商品群の継続拡販に取り組みました。「The KOIKEYAシリーズ」においては「KOIKEYA The 海老」や「KOIKEYA The 貝の浜焼き」などの新商品を発売することでブランドの成長を図りました。また、「湖池屋プライドポテト」、「じゃがいも心地」、「湖池屋ストロング」など、それぞれのブランドで継続的に新商品を投入するなど、高付加価値ブランドを中心に販売を組み立てました。2023年3月には「コイケヤポテトチップス」で大型リニューアルを実施し、定番ブランドを刷新することでポテトチップスのコモディティ化脱却を図りました。

他方で新機軸商品の開発も継続しております。とうもろこし生地に大豆たんぱく質を練り込み、ベーコンのように仕上げたプラントベース商品である「BECORN（ベーコーン）」や、分食や軽食などの食シーン需要に対して個包装にした「濃いじゃが」を発売するなど、新しいスナック市場の創造へ向けた取り組みを継続しております。

以上のとおり、大きなコスト増加の影響がありながらも高付加価値商品群を中心とした経営を進めた結果、国内の売上高は39,647百万円となり、セグメント利益は1,952百万円となりました。

<海外>

台湾事業では、台湾国産馬鈴薯の不足や各種原材料価格高騰の影響が、利益を大きく圧迫する要因となっております。こうした中、日本の料亭をイメージした高単価のポテトチップス「料・都・亭」を拡販するなど、台湾においても高付加価値商品を展開した他、カラムーチョなどのリニューアルと価格改定などを実施し、ブランドフォーメーションの整備と利益確保に努めました。特に、商品の価格改定については今後も継続的に実施すべく、準備と商談を進めております。

ベトナム事業では、新型コロナウイルスの感染は落ち着き、前連結会計年度と比較して事業活動の制限は解消され、売上は大きく伸長しております。一方で、世界的な各種原材料価格高騰や馬鈴薯不足などの影響を受けて収益面では不安定な状況が続いており、各種コスト削減や商品価格の改定など収益改善に努めております。

タイ事業では、ベトナムからの輸入事業の拡大に加えて、従来販路の限られていた地方のスーパーや個人商店へも展開することで売上を拡大しております。一方で、為替変動や海上運賃高騰による原価上昇の影響が大きく、「じゃがいも心地」や「スコーン」といった粗利率の高い商品の拡販とともに、商品規格変更による利益確保の準備を進めております。

以上により、海外の売上高は4,926百万円となり、セグメント損失は112百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,483百万円増加し、29,576百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(1,143百万円)及び売掛金の増加(1,201百万円)によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,516百万円増加し、14,382百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加(821百万円)及び未払法人税等の増加(354百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ966百万円増加し、15,194百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(924百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は50.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて1,143百万円増加し、4,510百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,570百万円となりました。これは主に、売上債権の増減額(1,169百万円)等の減少があったものの、税金等調整前当期純利益(1,747百万円)、減価償却費(1,232百万円)及び仕入債務の増減額(790百万円)等の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は655百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(617百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は798百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(424百万円)及び配当金の支払額(240百万円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外において高付加価値経営を継続しつつ、新生・湖池屋ブランドを更に強固なものにするため、積極的なマーケティング活動、新機軸商品の展開による市場開拓などチャレンジングな施策を推進します。

国内事業では、原材料価格高騰などのコスト増加懸念が続く見通しですが、高付加価値商品を中心とした販売戦略を進めるほか、全社的なコスト削減活動を徹底するとともに必要な価格改定を順次実施し利益拡大を目指します。

海外事業においても、原材料価格高騰の影響のほか、不透明な世界情勢の影響や、グローバルサプライチェーンの課題など、予測が難しい経営環境が想定されます。こうした中、「カラムーチョ」に加え、「じゃがいも心地」の各国での拡販によるポテトチップスでの収益拡大や、収益性が高く安定供給できるコーンや小麦を原料とした商品の拡販など商品政策を推進します。

以上により、翌連結会計年度（2024年3月期）の売上高は47,000百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円を予定しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2024年3月期 (予想)	47,000	1,900	1,900	1,250	234.34
2023年3月期 (実績)	44,574	1,774	1,807	1,164	218.40
増減率	5.4%	7.1%	5.1%	7.3%	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,367	4,510
受取手形	11	23
売掛金	7,459	8,660
商品及び製品	947	1,335
仕掛品	11	51
原材料及び貯蔵品	569	790
その他	492	438
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,857	15,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,638	9,748
減価償却累計額	△5,014	△5,267
建物及び構築物 (純額)	4,624	4,481
機械装置及び運搬具	16,297	16,479
減価償却累計額	△11,098	△11,620
機械装置及び運搬具 (純額)	5,198	4,859
土地	2,170	2,193
その他	662	623
減価償却累計額	△437	△465
その他 (純額)	224	158
有形固定資産合計	12,217	11,691
無形固定資産		
その他	342	275
無形固定資産合計	342	275
投資その他の資産		
投資有価証券	322	350
繰延税金資産	1,155	1,233
その他	196	215
投資その他の資産合計	1,675	1,799
固定資産合計	14,235	13,766
資産合計	27,093	29,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,444	4,266
短期借入金	500	500
未払金	1,702	1,960
返金負債	2,147	2,374
未払法人税等	157	512
賞与引当金	313	347
その他	817	1,108
流動負債合計	9,082	11,069
固定負債		
長期借入金	1,170	746
長期未払金	362	351
退職給付に係る負債	1,910	1,928
その他	339	287
固定負債合計	3,783	3,313
負債合計	12,865	14,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	9,678	10,603
自己株式	△2	△3
株主資本合計	14,099	15,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	34	118
退職給付に係る調整累計額	△113	△102
その他の包括利益累計額合計	△69	24
非支配株主持分	198	145
純資産合計	14,227	15,194
負債純資産合計	27,093	29,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,395	44,574
売上原価	21,282	31,436
売上総利益	9,112	13,138
販売費及び一般管理費	8,022	11,364
営業利益	1,089	1,774
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	9
持分法による投資利益	17	14
為替差益	1	16
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	36	13
その他	8	7
営業外収益合計	68	62
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産除却損	1	13
支払手数料	7	8
営業外費用合計	15	29
経常利益	1,142	1,807
特別利益		
補助金収入	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産圧縮損	100	—
損害賠償金	—	59
特別損失合計	100	59
税金等調整前当期純利益	1,142	1,747
法人税、住民税及び事業税	388	669
法人税等調整額	△81	△83
法人税等合計	307	586
当期純利益	835	1,161
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	76	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	758	1,164

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	835	1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	0
為替換算調整勘定	96	79
退職給付に係る調整額	△24	10
持分法適用会社に対する持分相当額	6	12
その他の包括利益合計	75	102
包括利益	910	1,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	819	1,259
非支配株主に係る包括利益	90	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269	2,153	9,239	△2	13,660
当期変動額					
剰余金の配当			△320		△320
親会社株主に帰属する当期純利益			758		758
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	438	—	438
当期末残高	2,269	2,153	9,678	△2	14,099

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12	△54	△89	△131	116	13,646
当期変動額						
剰余金の配当						△320
親会社株主に帰属する当期純利益						758
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	88	△24	61	81	142
当期変動額合計	△3	88	△24	61	81	581
当期末残高	8	34	△113	△69	198	14,227

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269	2,153	9,678	△2	14,099
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			1,164		1,164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	924	△0	924
当期末残高	2,269	2,153	10,603	△3	15,023

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8	34	△113	△69	198	14,227
当期変動額						
剰余金の配当						△240
親会社株主に帰属する当期純利益						1,164
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	83	10	94	△52	41
当期変動額合計	0	83	10	94	△52	966
当期末残高	8	118	△102	24	145	15,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,142	1,747
減価償却費	921	1,232
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△2	△10
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△14
固定資産圧縮損	100	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	309	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,201	△1,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138	△635
未収消費税等の増減額 (△は増加)	239	88
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154	790
未払金の増減額 (△は減少)	△2,186	274
返金負債の増減額 (△は減少)	2,144	226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	235
その他	△453	105
小計	759	2,938
利息及び配当金の受取額	7	10
法人税等の支払額	△540	△371
その他	△7	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	219	2,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△617
無形固定資産の取得による支出	△22	△19
投資有価証券の売却による収入	501	—
その他	△10	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△106	△424
配当金の支払額	△320	△240
非支配株主への配当金の支払額	△9	△57
その他	△64	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499	△798
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△897	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	4,264	3,366
現金及び現金同等物の期末残高	3,366	4,510

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スナック菓子の製造販売を中心に事業活動を展開し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が、「海外」においては在外連結子会社が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	26,066	4,329	30,395	—	30,395
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,066	4,329	30,395	—	30,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	77	131	△131	—
計	26,119	4,406	30,526	△131	30,395
セグメント利益	1,014	93	1,108	△18	1,089
セグメント資産	24,726	2,377	27,103	△10	27,093
その他の項目					
減価償却費	839	81	921	—	921
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,053	73	1,126	—	1,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△18百万円、セグメント資産の調整額△10百万円はセグメント間取引消去等があります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	39,647	4,926	44,574	—	44,574
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,647	4,926	44,574	—	44,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	123	225	△225	—
計	39,749	5,049	44,799	△225	44,574
セグメント利益又は損失 (△)	1,952	△112	1,839	△65	1,774
セグメント資産	27,163	2,429	29,592	△16	29,576
その他の項目					
減価償却費	1,139	93	1,232	—	1,232
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	581	70	651	—	651

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65百万円、セグメント資産の調整額△16百万円はセグメント間取引消去等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,630.08円	2,821.18円
1株当たり当期純利益	142.24円	218.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	758	1,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	758	1,164
期中平均株式数 (株)	5,334,096	5,334,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。